

## 令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

### (環境部・産業労働部)

#### ■ サークュラーエコノミー推進事業費（環境部・P23） サーキュラーエコノミー推進事業（産業労働部・P32）

知事 サークュラーデザイン・リーディングモデル構築支援事業は、動脈産業のモデルを作るといふことか。

担当部局 動脈産業・静脈産業で連携して動脈産業のモデル構築を行う。動脈産業で製品を作る際に、静脈産業の話も聞くなどして、サーキュラーデザイン化を進めていく。

知事 サークュラーエコノミーの課題の一つに回収があると考えている。動静脈の企業マッチングは、既存のグループの中でマッチングするだけでなく、外の企業のニーズの受け皿にもなれるように将来を見据えて戦略的に進めてほしい。

担当部局 環境部で所管している「埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」の会員企業からは、再資源化を強化するためには廃棄物の回収が課題との声も聞いている。県内には優秀な静脈産業の企業がたくさんあるので、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用して、産業労働部ともしっかりと連携して仕組みづくりをしていきたい。

知事 サークュラーエコノミーのポイントは「エコノミー」であり、回収・再資源化して再生材を活用する中で、いかに儲かるかということ意識して事業を進めてほしい。

担当部局 承知した。

## 令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

### (産業労働部)

#### ■ 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 (P24)

知事 DX 推進員を現場に派遣するという運用だと人員が更に必要になる上、DX 推進員の設置目的の一つである商工団体自身の DX の推進に割く余力がなくなる。現場での対応は経営指導員が行い、専門的な知識が必要な場合に DX 推進員につなげばよいのではないか。

担当部局 DX 推進員による指導も3年経っており経営指導員のスキルもある程度向上してきた。知事のご指摘を踏まえ、現場での指導は経営指導員が対応し、DX 推進員は必要な場合にWebで対応することについて検討したい。

#### ■ 「渋沢栄一起業家サロン (仮称)」イノベーション創出支援事業 (P27)

知事 県内には多くのインキュベーション施設があるが、そこにスタートアップ企業をどうつなげていくのか。

担当部局 サロンのエコシステムにはインキュベーション施設も含んでおり、起業して事務所が欲しいといった場合にはサロンがインキュベーション施設を紹介することなども含め連携していきたい。

知事 サロンは交通利便性の良いさいたま新都心に設置するので、県北などとの連携も意識してほしい。

担当部局 例えば深谷市ではアグリテックの取組事例もあるので、そういったところとの連携など、幅広く交流していきたい。

知事 大学生へのアントレプレナーシップ講座について、アメリカの講座は実践的で分かりやすい。投資家や経営者はどういう役割なのかなどを整理し、実践的なものとした方がよいのではないか。

担当部局 実施に当たっては実践的なものとなるよう検討し、会社設立までフォローできるようなものとしたたい。

## ■ 中小企業人手不足対応支援事業（P13）

知 事 「県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費」における中小企業のDX支援の目的は、デジタル化ではなく、業務量を減らし生産性を向上させることだが、この事業との連携は考えているのか。

担当部局 DX支援の際に資金面の手当てが必要な場合には、国だけでなく県の補助金も案内しており、連携を図っていく。

知 事 補助対象はどのように決めていくのか。

担当部局 補助対象とする業種や機器については、検討委員会で検討していただいた上で決定することを想定している。

知 事 連携を図る観点から、検討委員会での補助メニュー検討の際には、例えばDXコンシェルジュなどからヒアリングなどを行った方がよい。

担当部局 承知した。

## ■ 世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト（P44）

知 事 既にマーケティングリサーチについては様々な知見があるが、県が行うマーケティングリサーチとは何か。

担当部局 一般的なマーケティングリサーチとは別に、商品に応じたマーケティングリサーチをしてターゲット国に合った商品改良につなげていく。

知 事 海外展開ビジネスチャンスの調査分析とあるが、既存の調査との違いは何か。

担当部局 埼玉県が強みを持っている商品と現地のニーズがどのように合うかということを検討し、より具体的な調査結果を得て今後の支援につなげようとするものである。

## ■ インバウンド誘致の推進（P61）

- 知 事 FAM ツアーはどのような人を対象とするのか。
- 担当部局 海外のオンライントラベルエージェントなどの旅行会社やインフルエンサーに加え、海外のメディア系の方などを検討している。
- 知 事 最近の外国人観光客は、どのように旅行先の情報を調べて日本に来るのか。
- 担当部局 実際に旅行に行った人の SNS での発信を見て、情報を収集している人が多いという傾向がある。またオンライントラベルエージェントのサイトから情報を集めている人も多い。
- 知 事 FAM ツアーを効果的なものとするために、我々が売り出したいポイントを明確にしてターゲットを絞り込んで実施してほしい。
- 担当部局 承知した。

## ■ ビッグデータ等を活用した観光振興（P62）

- 知 事 専門家派遣による観光関連事業者等に対する支援内容のうち、観光資源の磨き上げについては、役割分担として観光事業者や市町村が行うべきものではないか。
- 担当部局 役割分担を踏まえ、支援内容は精査する。

## ■ 本県の魅力を活用した観光振興（P63）

- 知 事 スポーツツーリズム市場調査について、ボルダリングを楽しむ方々の中には、そのために移住する人もいるとの話を聞いた。幅広く調査してもらいたい。
- 担当部局 様々な行動パターンを調査し研究していきたい。

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：サーキュラーエコノミー担当

内線：3107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P23	サーキュラーエコノミー推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和5年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2, 8, 9, 11, 12, 14,
					分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	2-4, 8-4, 9-4, 11-4
1 事業概要	日本及び世界でサーキュラーエコノミーへの転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業支援及びサーキュラーエコノミーの理解促進を行う。 ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業 101,331千円 イ サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業 46,549千円 ウ 県有大規模集客施設等における実証事業 10,073千円 エ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業 6,508千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業【新規】 101,331千円 廃棄物処理業者の高度な再資源化設備の導入等に対して補助し、成功事例を発信。 イ サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業 46,549千円 県内企業を含む複数の企業等が連携して取り組むビジネスモデルの事業化に係る経費（実証実験費用、試作品開発費用等）を補助し、成功事例を発信。 ウ 県有大規模集客施設等における実証事業 10,073千円 県有施設において資源の回収を進め、有効利用につながるモデルを検証。 他の施設への水平展開を図る。 エ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業【新規】 6,508千円 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した循環利用モデルの構築、マッチング等支援。 (2) 事業計画 令和6年度 県内企業のサーキュラーエコノミー推進のため、リーディングモデル構築支援、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用したモデル構築・マッチング等支援、県民への普及啓発・情報発信を行う。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援 5件 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出 6件 ・県有施設における実証事業の実施 1回 ・埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した総会の開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 ・リーディングモデルとなるサーキュラーエコノミーモデルの構築 5件 ・サーキュラーエコノミーの取組を拡げ環境と経済が両立できる社会 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国、市町村、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉、県内経済団体や金融機関等と連携し、県内企業のサーキュラーエコノミーの取組を推進する。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費（既存分）9,500千円×3.0人＝28,500千円 人件費（増員分）なし 組織の新設・改廃 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	164,461						164,461	101,331
前年額	63,130						63,130	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課

担当名：推進担当

内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P32	サーキュラーエコノミー推進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サーキュラーエコノミー推進事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和12年度	根拠 法令	なし		針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-4, 9-4, 12-5
1 事業概要	日本及び世界でサーキュラーエコノミー(CE)への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業を支援する。								
	ア サークュラーデザインリーディングモデル構築支援		63,000千円						
	イ 食のサーキュラーエコノミーリーディングモデル構築支援								
	(ア) 食のサーキュラーエコノミー技術導入支援		63,000千円						
	(イ) SAITEC北部研究所による技術的支援		4,565千円						
	ウ サークュラーエコノミー推進センター埼玉の運営・拡充		46,139千円						
	エ サークュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト		9,000千円						
	オ バイオプラスチックの実用化研究		5,500千円						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×4.2人=39,900千円								
	人件費(増員分) なし								
	組織の新設・改廃 なし								
5 事業説明									
(1) 事業内容									
	ア サークュラーデザインリーディングモデル構築支援 63,000千円								
	イ 食のサーキュラーエコノミーリーディングモデル構築支援								
	(ア) 食のサーキュラーエコノミー技術導入支援 63,000千円								
	(イ) SAITEC北部研究所による技術的支援 4,565千円								
	ウ サークュラーエコノミー推進センター埼玉の運営・拡充								
	(ア) コーディネーターによるマッチング支援等 18,592千円								
	(イ) セミナー・研究会の開催 11,240千円								
	(ウ) 彩の国ビジネスアリーナやサーキュラーエコノミーに関する大規模展示商談会への出展 16,307千円								
	エ サークュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円								
	オ バイオプラスチックの実用化研究 5,500千円								
(2) 事業計画	令和6年度 県内企業のサーキュラーエコノミー推進のため、普及啓発・情報発信、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉によるマッチング支援等、リーディングモデル構築支援を行う。								
(3) 事業効果	県内企業の認知度の向上、企業の技術的な相談への対応やマッチングの実施、リーディングモデルの構築により、県内企業をサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルに転換し、事業の継続性と競争力につなげる。								
	【活動指標(アウトプット)】 サークュラーデザインや食のサーキュラーエコノミーに関する補助件数 6件								
	サーキュラーエコノミー推進センター埼玉でのマッチング支援やセミナー・研究会(3テーマ)の実施、彩の国ビジネスアリーナ等への出展								
	サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催など								
	【成果指標(アウトカム)】 リーディングモデルとなるビジネスモデルの構築 10件								
(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況	国、県内経済団体や金融機関等と連携し、サーキュラーエコノミーの取組を推進する。								
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	191,204	県債					191,204	137,252	
前年額	53,952	16,000					37,952		

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：DX推進・事業者支援担当  
 内線：3788 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P12	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	デジタルトランスフォーメーション推進支援ネットワーク事業費		
事業期間	令和3年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-2, 8-3, 9-2	
1 事業概要 県内中小企業のDX支援の軸となる埼玉県DX推進支援ネットワークを運営し、構成機関である県内の金融機関や支援機関等と連携することで、県内中小企業等のDX推進を図る。  ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 47,866千円 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 5,553千円 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 12,810千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国、県、市、経済団体、金融機関や支援機関が相互に連携し、ワンストップで相談や解決策の提案などを行うことにより、県内企業のDXを推進する。 ア 県内企業トランスフォーメーション推進費 47,866千円 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 5,553千円 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 12,810千円  (2) 事業計画 ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 ① WEBサイトの運営・保守を行い、構成機関の支援策の掲載や優良事例紹介等のコンテンツを充実する。 ② 変革を目指す企業のオーダーメイド型支援やデジタル技術活用の課題解決マッチング支援を実施する。 ③ 成果を上げているDXの好事例を表彰し、受賞事例の横展開により県内中小企業等のDXを促進する。 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 サービス産業特有で民間サポートが少ないデジタルツール(キャッシュレス化、POSレジなど)活用に向けた伴走支援等を実施する。 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 商工会議所、商工会の両連合会にDX推進員を配置し、Web会議等を活用した個社相談、経営指導員のDX支援スキル向上等を支援する。  (3) 事業効果 県内中小企業のDXの取組機運を醸成し、DX推進を図ることで、県内企業等の生産性・「稼ぐ力」が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】ステージに応じた支援 809人日、地域の事業者支援 4人、優秀取組事例の表彰 6社 【成果指標(アウトカム)】中小企業のDXに向けた取組割合 令和4年度末 21.9%→令和8年度末 60%  (4) 県民・民間活力、他団体との連携状況 国・県・市・経済団体・金融機関・支援機関がワンチームとなったDX推進支援ネットワークの構成機関等と連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 ウ 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業団体等振興指導費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×3.5人=33,250千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	66,229								66,229	13,160
前年額	53,069								53,069	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援担当  
 内線：3773

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P13	「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」イノベーション創出支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	令和6年度～令和10年度	根拠法令	なし		針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 8, 9
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 8-2, 8-3, 9-5, 9
1 事業概要			5 事業説明						
<p>業種や規模が異なる企業や起業家等が交流することにより連携・協業を促進し、新事業創出等につなげていく「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」の開設に向けた準備を行うとともに、開設に先立ち、オープンイノベーションの啓発やスタートアップの創出、イノベーション人材の育成のためのセミナーやプログラム等を実施する。</p> <p>ア サロン開設に向けた準備 157,207千円</p> <p>イ イノベーション創出支援事業 30,293千円</p> <p>ウ イノベーション人材の育成 6,860千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア サロン開設に向けた準備 157,207千円 サロンの開設に向け、民間複合ビルにおける内装設計や工事等の整備を行う。また、サロンの開設周知や利用予定者等の交流を促す事業を実施する。</p> <p>イ イノベーション創出支援事業 30,293千円 サロン開設に先立ち、オープンイノベーションの創出やスタートアップ支援のプログラムやセミナーなどを実施する。</p> <p>ウ イノベーション人材の育成 6,860千円 企業のイノベーションをけん引する人材の育成支援や学生へのアントレプレナーシップ教育の促進を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度 ・設置方針の検討に向けた有識者会議の実施、提言集の策定</li> <li>令和5年度 ・先行施設の調査・分析や調査報告書の作成、運営事業者の選定準備</li> <li>県内企業等へサロン開設後の活用を促すためのオープンイノベーションの普及啓発やアントレプレナーシップ教育の推進</li> <li>令和6年度 ・サロン開設に向けた準備及びオープンイノベーションやスタートアップ創出支援のセミナーやプログラムなどの先行実施</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>様々な起業家や異業種の企業、団体等が交流し、連携・協業へとつなげることで、新事業の創出や企業・地域が持つ課題の解決を図り、県内経済を活性化する。</li> <li>若者へのアントレプレナーシップ教育推進により将来のイノベーションを担う人材の創出や起業家の増加を図る。</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】 主なプログラム等の実施7回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 主なプログラム等の延べ参加者数370者、アントレプレナーシップ教育導入大学数(6校)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業・スタートアップ、支援機関、金融機関、大学、県内自治体、国等と連携してオープンイノベーションを創出、促進する。</li> </ul>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×2人=19,000千円 人件費（増員分）9,500千円×1人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	194,360						194,360	182,436	
前年額	11,924						11,924		



# 令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：DX推進・事業者支援担当  
 内線：3787

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P27	中小企業人手不足対応支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要			5 事業説明						
<p>生産年齢人口の減少等に起因した人手不足の課題解決に向け、機器・ITツール等を活用して省力化に取り組み、成長を目指す県内中小企業に対し、設備投資に関する経費の一部を補助する。</p> <p>中小企業人手不足対応支援事業 232,496千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 調査等委託 19,100千円 業界団体からの意見聴取や補助メニューに対するアイデア収集、事業の実施状況の把握及び国などの各種情報収集等を行う。</p> <p>イ 検討委員会 1,496千円 補助メニュー・基準の策定や、事業の効果検証とそれに基づく改善を行うため、検討委員会を設置する。</p> <p>ウ 補助事業 211,900千円 人手不足の課題解決に向け、機器・ITツール等を活用して省力化に取り組む中小企業の設備投資に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア ニーズ調査・アイデア収集 令和6年4月～令和7年3月</p> <p>イ 補助メニュー・基準に係る検討委員会 3回(第1・2・4四半期)</p> <p>ウ 企業への補助(想定) 補助額：上限2,000千円、補助率：2分の1</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内中小企業が機器・ITツール等を活用して省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少に起因する人手不足を解消するとともに、自社の成長につなげる。  <b>【活動指標(アウトプット)】</b> 補助金による人手不足の企業支援 100件  <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 省力化投資により生産性を向上し、人手不足に対応した経営体質を持つ企業の創出 100社</p> <p>(4) 県民・民間活力・他団体との連携状況</p> <p>有識者による検討委員会を立ち上げ、有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、業界からの意見収集や実施状況の把握等を行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×2人=19,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	232,496						232,496	232,496	
前年額	0						0		

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
 担当名：国際経済担当  
 内線：3746

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P44	世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし		針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 8-4, 8
1 事業概要	<p>コロナ後の海外ビジネスの本格化や円安等の輸出に有利な環境を踏まえ、高い成長が見込まれる海外マーケットへの販路拡大を支援する。</p> <p>ア 「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援 65,740千円</p> <p>イ 支援体制の強化、企業と支援企業がつながる場づくり 28,101千円</p> <p>ウ アフターコロナ海外展開ビジネスチャンスの調査分析 10,000千円</p> <p>エ ジェトロ等海外支援運営費 26,592千円</p>		5 事業説明		<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援 65,740千円</p> <p>(ア) 海外でのマーケティングやプロモーションなどを学ぶセミナーを開催</p> <p>(イ) 輸出を検討する商品のテストマーケティングの機会を提供</p> <p>(ウ) テストマーケティングを踏まえた商品改良や海外展示会への出展経費を補助</p> <p>イ 支援体制の強化、企業と支援企業がつながる場づくり 28,101千円</p> <p>(ア) 輸出を検討する企業と商社、物流企業、支援機関等がつながる場を設置</p> <p>(イ) 県産業振興公社に海外マーケティングに詳しいコーディネーターを配置</p> <p>ウ アフターコロナ海外展開ビジネスチャンスの調査分析 10,000千円</p> <p>(ア) ASEANや中東、アフリカなどにおける海外展開に有望なターゲット地域や課題を把握</p> <p>エ ジェトロ等海外支援運営費 26,592千円</p> <p>(ア) 海外バイヤーとの商談会など、ジェトロによる海外販路開拓支援</p> <p>(2) 事業計画 令和6年度～令和8年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大</p> <p>(3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】一貫支援の実施(577マ)、海外バイヤーの評価に基づく商品改良や海外展示会等への出展経費の補助(20者) 他 【成果指標(アウトカム)】新たな海外ビジネス展開を行う企業の増加 年50社</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携助教 埼玉県産業振興公社、日本貿易振興機構(ジェトロ)及び金融機関、商社等の民間企業等と協力して事業を実施。</p>			
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>人件費(既存分) 9,500千円×4人=38,000千円</p> <p>人件費(増員分) なし</p> <p>組織の新設・改廃 なし</p>							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	130,433						130,433	103,841
前年額	26,592						26,592	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：インバウンド担当  
 内線：3957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P61	インバウンド誘致の推進			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要	<p>「東京からの近さ」を活かすために、専門家が「有力コンテンツ」を選定、FAMツアーやデジタルを活用したアプローチなどを通じた効果的な誘客プロモーションを実施すると共に、県DMOのインバウンド実施体制を強化することで、外国人観光客数や消費額の増加に繋げる。</p> <p>ア 有力コンテンツの選定と集中的なプロモーションの実施 17,600千円                      イ インバウンド受入事業者に対する支援 74,403千円                      ウ 訪日外国人観光客に対するデジタルを活用したアプローチ 27,149千円                      エ 広域連携によるプロモーション 10,394千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 有力コンテンツの選定と集中的なプロモーションの実施 17,600千円                      イ インバウンド受入事業者に対する支援 74,403千円                      ウ 訪日外国人に対するデジタルを活用したアプローチ 27,149千円                      エ 広域連携によるプロモーション 10,394千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 有力コンテンツの選定と集中的なプロモーションの実施                      (ア) 県DMOによる有力コンテンツの選定                      専門家の審査によるインバウンド向けの魅力あるコンテンツやエリアの選定                      (イ) 有力コンテンツに向けた集中的なプロモーション                      有力コンテンツFAMツアーの実施                      イ インバウンド受入事業者に対する支援                      (ア) 東京からの近さを生かした誘客の強化                      サポートデスクのセールス活動強化や事業者支援体制の強化のためのコーディネーターの配置                      ウ 訪日外国人に対するデジタルを活用したアプローチ                      (ア) 嗜好に応じたタイミングをとらえたプロモーションの実施                      趣味趣向に応じた情報発信をして、外国人旅行者自らの発信で自動巻きのプロモーションを実現                      エ 広域連携によるプロモーション                      (ア) 東京を中心とした関東エリアの自治体連携によるプロモーション</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>インバウンド客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化                      【活動指標(アウトプット)】有力コンテンツの選定(10件)                      【成果指標(アウトカム)】外国人観光客数(令和8年:65万人)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      国、他都県、観光関連事業者等と連携して事業を展開する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×5.2人=49,400千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	129,546							129,546	△26,014
前年額	155,560							155,560	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：DMO支援・観光振興担当  
 内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	ビッグデータ等を活用した観光振興			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要	ビッグデータを活用し、観光協会や観光関連事業者の取組を支援する。 また、新たな観光誘客の取組へのチャレンジに対する支援として、観光関連事業者等に専門家を派遣する。  ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 46,390千円  イ 県DMOによる事業者支援の強化 13,700千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 46,390千円 (ア) ビッグデータなどファクトに基づくマーケティング支援 埼玉県版観光DMPの構築 埼玉県版観光DMPの活用に向けた人材育成支援 (イ) デジタル技術の活用に向けた支援 セミナーやワークショップの開催 イ 県DMOによる事業者支援の強化 13,700千円 (ア) 専門家の派遣による観光関連事業者等に対する支援 新たな観光誘客の取組へのチャレンジや国の補助金の獲得などへの支援 (イ) 埼玉観光のゲートウェイ「ちょこたび埼玉」の機能強化 検索機能の強化 アクセス集中時の脆弱性への対応						
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2、県10/10) イ (県10/10)			(2) 事業計画 ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 (ア) 埼玉県版観光DMPの構築や人材育成支援 (イ) 観光関連事業者等に対するセミナーやワークショップの開催 イ 県DMOによる事業者支援の強化 (ア) 県DMOを通じた専門家派遣による事業者支援 (イ) 県DMOによる「ちょこたび埼玉HP」の再構築						
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費			(3) 事業効果 観光入込客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動指標(アウトプット)】埼玉県版観光DMPの構築、講師派遣団体数 15団体 事業者による新たな取組の創出、埼玉県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」の充実 【成果指標(アウトカム)】本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数 1億6,000万人(令和8年) 観光客1人当たりの消費額 8,700円(令和8年)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財源内訳								
		国庫支出金						一般財源	前年との 対比	
決定額	60,090	22,975						37,115	60,090	
前年額	0							0		

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：DMO支援・観光振興担当  
 内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P63	本県の魅力を活用した観光誘客			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8	
						分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要	総花的な広報でなく、テーマとターゲットを絞った情報発信を行い、特設サイトへと誘導を図ることで、効果的に本県への誘客を図る。 また、渋沢翁やアニメ、V T u b e r など埼玉オリジナルのコンテンツを活用し、誘客を促進する。  ア コンテンツとターゲットを明確にした観光誘客 66,960千円 イ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 92,892千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア コンテンツとターゲットを明確にした観光誘客 66,960千円 イ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 92,892千円  (2) 事業計画 ア コンテンツとターゲットを明確にした観光誘客 戦略的な情報発信のための観光広報会議の設置 ターゲットに訴求するインターネットやSNSを活用した情報発信 ターゲティング広告の誘導先となる特設サイトの構築 イ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 渋沢栄一翁を軸とした本県の魅力発信の推進 アニメやV T u b e r を活用した観光振興 スポーツツーリズム市場調査  (3) 事業効果 観光入込客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化を図る。 【活動指標(アウトプット)】インターネット、SNSによるターゲティング広告 3か月 観光・物産関連商品企画 10商品 インフルエンサー等による情報発信 30回 【成果指標(アウトカム)】本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数 1億6,000万人(令和8年) 観光客1人当たりの消費額 8,700円(令和8年)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 戦略的な情報発信のための観光広報会議において県DMOと連携し、情報発信すべきコンテンツの選定や、戦略的な広報に向けた検討を行う						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (国1/2・県1/2、県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×2.5人=23,750千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄附金							
決定額	159,852	1,000	100					158,752	106,996	
前年額	52,856	2,500	100					50,256		